

《概要版》 鹿嶋市財政計画 (R4～R8)

1 本計画について

第四次鹿嶋市総合計画で設定した各種施策を推進するにあたり、中期的な財政収支見通しを明らかにし、予算編成の基準とするほか、安定的な財政運営を行うための指針とするものです。

対象会計は一般会計、計画期間は令和4年度から令和8年度までの5年間とし、財政収支見通しは毎年度検証し、必要に応じて見直しをすることとします。

2 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

- 歳入面では、洋上風力発電の基地港湾指定に伴う中・長期的な期待もありますが、市内基幹産業の構造改革による影響などにより、歳入の根幹をなす市税の動向は不透明な状況です。
- 歳出面では、少子高齢社会の進行による社会保障費の増や、公共施設の老朽化に伴う更新や維持管理費の増が見込まれ、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされると予想されます。

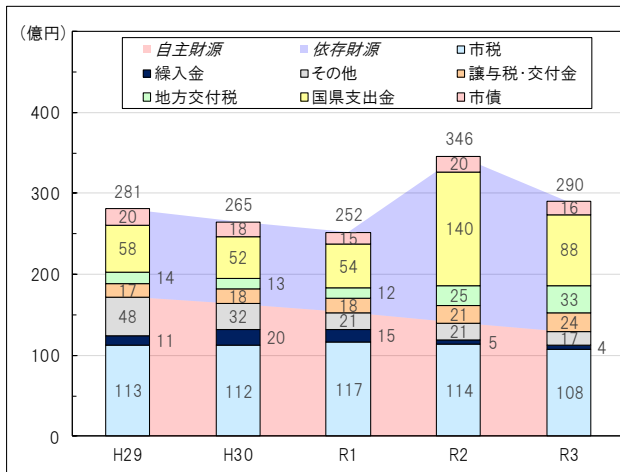


図1 歳入の構成と推移(H29～R3)

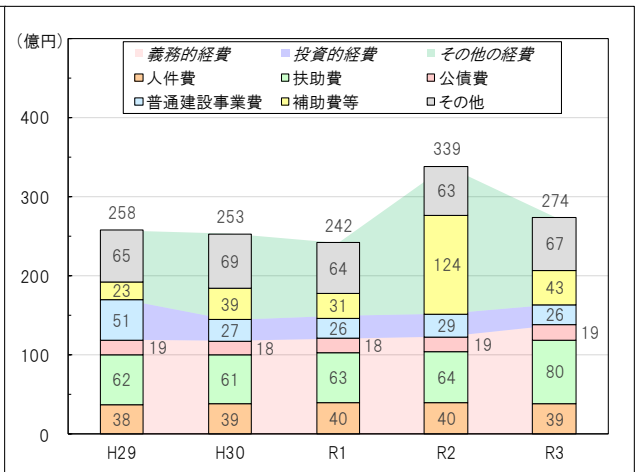


図2 歳出の構成と推移(H29～R3)

(2) 市債及び積立金残高の状況

- 市債残高は170億円程度であり、類似団体平均より100億円程度低くなっています。
- 積立基金残高は減少傾向が続いており、本市の財政運営にとって大きな課題となっています。類似団体平均と比較して、大幅に低い状況です。

表1 基金残高の状況(H29～R3) (単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	21	21	14	17	18
減債基金	3	3	3	3	4
特定目的基金	16	13	11	8	7
計	40	37	28	28	29
類似団体平均	83	83	84	82	-

(3) 各種財政指標の状況

- 財政力指数は、0.99程度であり、類似団体平均等(約0.7)と比べて高い状況です。
- 経常収支比率は、88.8～93.3%であり、類似団体平均等より高い傾向があります。
- 実質公債費比率は、類似団体平均等と同水準かやや低く、6%台で推移しています。
- 将来負担比率は、47.0～63.5%であり、類似団体平均等と比べて、大きく上回っている状況です。

3 今後の財政見通し

(1) 推計の前提条件

- 一般会計を対象とし、令和2・3年度決算額、令和4・5年度予算額などをベースに推計を行いました。
- 人口規模は鹿嶋市人口ビジョン（2022年改訂版）の考え方を反映させました。
- その他、今後が不明確なものは、基本的に現行制度が継続するものとして推計しました。

(2) 歳入歳出の見通し

① 歳入

- 市税は、人口減による個人市民税の減や市内企業の設備投資の減による固定資産税（償却資産）の減により、年々減少する傾向と見ています。
- 地方交付税は、普通交付税が市税の減に伴い増加する一方、震災復興特別交付税は復興特区による課税免除措置の終了による減少するため、全体として減少傾向にあります。
- 市債は、道路等の機能維持や小学校の大規模改造事業、防災行政無線更新事業等について発行を見込んでいます。

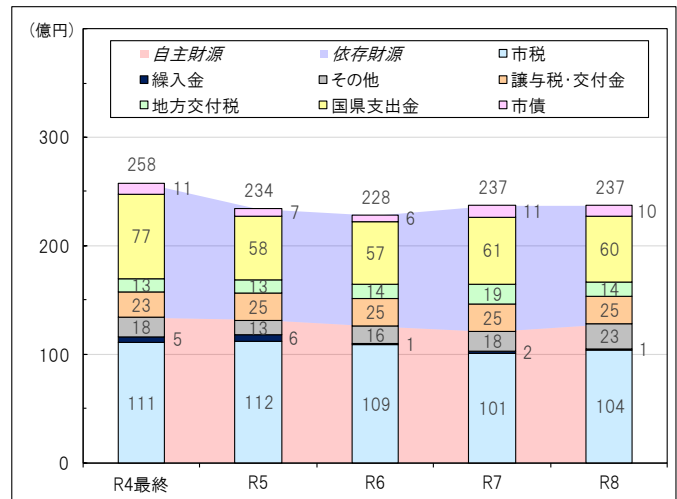


図3 歳入見込額の構成と推移(R4~R8)

臨時財政対策債は市税の減に合わせて変動する見込みです。

② 歳出

- 人件費は、定年年齢の引き上げを想定していることや定年退職者の再任用などによる年齢構成の関係から、令和5年度以降はほぼ横ばいとなる見込みです。
- 扶助費は、子育て支援関連事業費は少子化の影響により減少傾向と見込んでいますが、国が進める子育て支援策による増が想定されます。また、障がい者自立支援給付事業は年々増加が続いており、全体として緩やかに増加していく見込みです。
- 公債費は、近年の借入分を低利で借り入れていることや、新規借入分の元金償還の据置期間の関係などから減少傾向にあります。

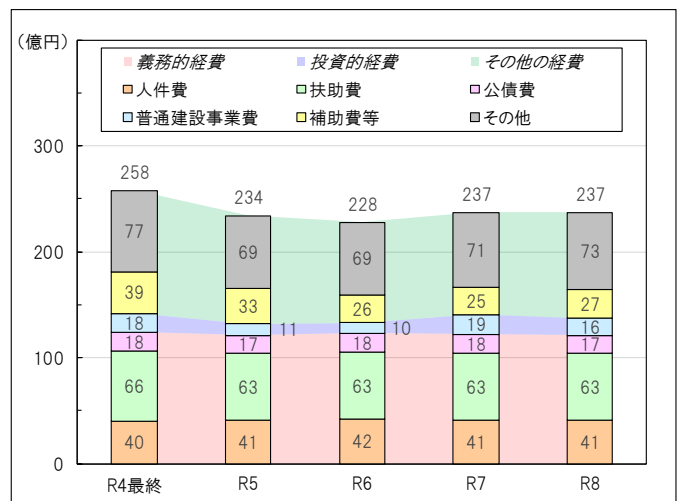


図4 歳出見込額の構成と推移(R4~R8)

- 普通建設事業費は、各年度の事業費の規模により増減する見込みです。
- 補助費等は、主に鹿島地方事務組合の新可燃ごみ処理施設整備事業に係る負担金により増減する見込みです。施設整備がおおむね終了する令和7年度には一度減少する見込みですが、その後は借入金の償還負担金が増加することなどから再び増となる見込みです。

(3) 市債及び積立金残高の見通し

- 市債は、年度間の事業費の平準化を図っていたことから、大幅な増はないものと見込んでいます。臨時財政対策債は発行額が増加しますが、償還額が上回るため、残高は減少すると見込んでいます。
- 財政調整基金は、令和3年度において決算剰余金の積立額が増となったことから、令和4年度には約22億円まで回復する見込みです。令和5年度は取り崩し額の増が見込まれますが、令和6年度以降、事業の断捨離等の歳出削減やふるさと納税等の取り組み強化により、残高が増加する見込みです。
- 特定目的基金は、市税の増などによる収入増が見込めず、大きく積み増すことが困難なため、残高は減少していく見込みです。

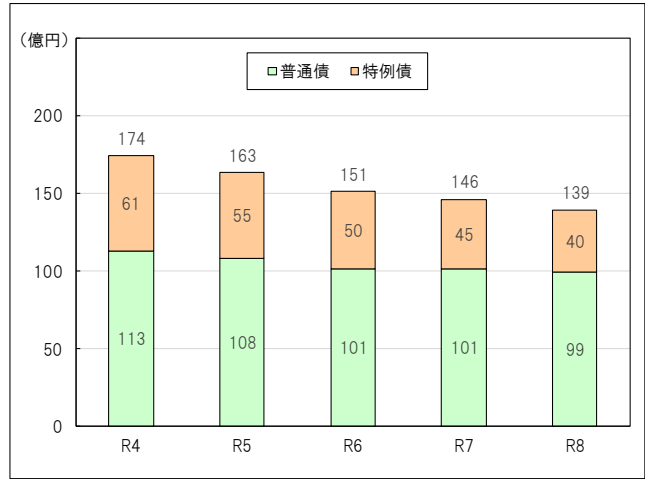


図5 市債残高見込額の推移(R4~R8)

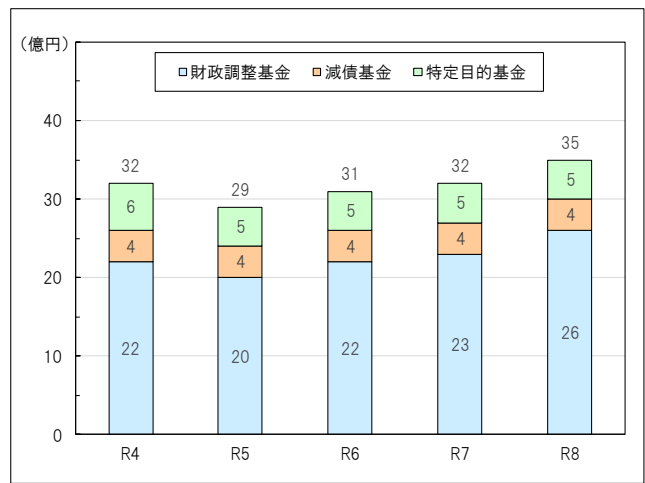


図6 基金残高見込額の推移(R4~R8)

(4) 各種財政指標の見通し

- 財政力指数は、令和5年度以降は市税の減を想定しているため徐々に下がっていく見込みです。
- 経常収支比率は、市税が下がる一方、普通交付税や臨時財政対策債は増となることから92%台で推移する見込みです。
- 実質公債費比率は、鹿島地方事務組合のごみ処理施設整備に係る借入金の償還金が増えるものの、一般会計等の元利償還金の減を見込むため6.5%程度でほぼ横ばいで推移する見込みです。
- 将来負担比率は、鹿島地方事務組合のごみ処理施設に係る借入金残高の増等により、今後5年間では令和5年度がピークで、その後は50%台で推移する見込みです。

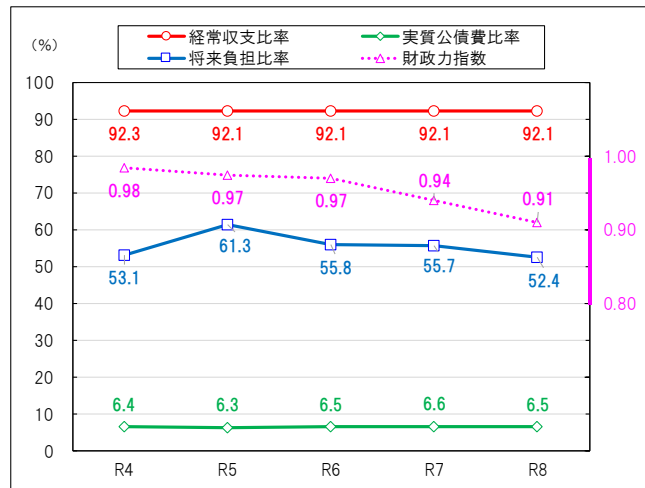


図7 各種財政指標見込の推移(R4~R8)

表2 財政収支見込み

(単位:百万円)

		R3年度 (決算)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
歳 入	市税	10,799	11,163	11,242	10,927	10,053	10,432
	地方交付税	3,245	1,334	1,322	1,372	1,847	1,406
	国県支出金	8,844	7,688	5,793	5,755	6,116	5,973
	市債	1,563	1,099	661	584	1,129	1,009
	その他	4,519	4,551	4,431	4,181	4,534	4,857
	合 計	28,970	25,835	23,449	22,819	23,679	23,677
歳 出	義務的経費	13,770	12,453	12,179	12,248	12,182	12,112
	人件費	3,904	4,027	4,139	4,173	4,091	4,120
	扶助費	8,007	6,615	6,288	6,273	6,303	6,307
	公債費	1,859	1,811	1,752	1,802	1,788	1,685
	投資的経費	2,655	1,756	1,132	989	1,928	1,593
	補助費等	4,250	3,907	3,260	2,656	2,512	2,673
	その他の経費	6,681	7,719	6,878	6,926	7,057	7,299
合 計	27,356	25,835	23,449	22,819	23,679	23,677	
財政調整基金年度末残高		1,834	2,221	1,944	2,165	2,315	2,616
市債年度末残高		17,352	17,369	16,297	15,148	14,554	13,943

4 今後の財政運営

(1) 市債残高、財政調整基金残高及び財政指標の目標（令和8年度の目標値）

- ① 市債残高 139 億円
- ② 基金残高（全体） 37 億円
うち、財政調整基金残高は 14 億円を下限とし、28 億円を目標とする
- ③ 実質公債費比率 6.5%
将来負担比率 47%

(2) 持続可能な財政運営に向けた取り組み

- ① 安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫
ネーミングライツなどの新たな自主財源確保への取り組みや、個人及び企業版ふるさと納税制度の強化のほか、様々な媒体による広告事業やクラウドファンディング、未利用の市有財産の有効活用や処分の推進など、多様な自主財源確保策に取り組みます。
- ② 事業の選択と集中による財政運営
既存事業を検証し、無理・無駄・ムラをなくすことで事業を整理・整頓し、事業の断捨離（やめる・減らす・変える）を進めます。限られた財源や資源を有効に活用し、最大限の効果を上げるため、事業の重要性、緊急性等を考慮した選択と集中を進めるとともに、中長期的視点に立って徹底した歳出の抑制に取り組みます。
- ③ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
更新のサイクルを見据えた計画的なマネジメントに取り組み、供給量の適正化、維持管理の最適化や長寿命化を積極的に進めます。施設整備計画については全面的な見直しを行い、新規整備については既存施設の集約・複合化を目的とするものに限定することを基本とします。さらに、財政状況に応じて実施時期の平準化を図り、市債発行の抑制に努めます。
- ④ 経常的経費の見直し
義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費の増加は、政策的投資への柔軟な対応に大きく影響することから、その適正化に努めます。

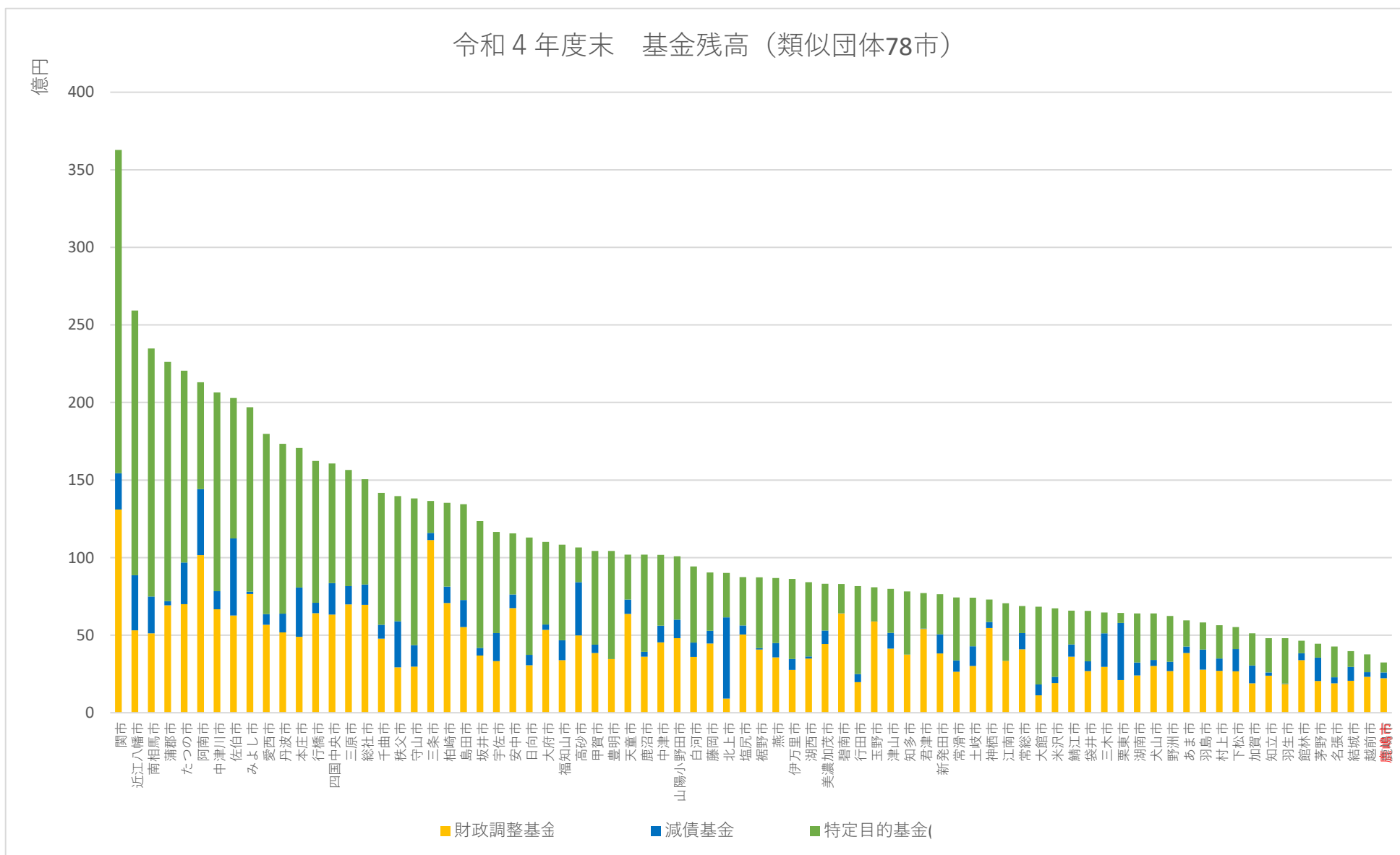
■類似団体Ⅱ-2（78団体）の基金残高（令和4年度末）

	県名	市町村名	住基人口(人) (R4.1.1)	財政力指数 (R3)	財政調整基金 (千円)	減債基金 (千円)	特定目的基金 (千円)	基金合計 (千円)
1	岐阜県	関市	86,273	0.61	13,098,819	2,339,384	20,835,396	36,273,599
2	滋賀県	近江八幡市	82,101	0.67	5,318,848	3,543,633	17,068,674	25,931,155
3	福島県	南相馬市	58,467	0.67	5,114,475	2,372,624	16,001,863	23,488,962
4	愛知県	蒲郡市	79,261	0.85	6,918,868	277,191	15,421,070	22,617,129
5	兵庫県	たつの市	74,750	0.55	6,997,578	2,694,519	12,362,109	22,054,206
6	徳島県	阿南市	70,785	0.79	10,164,604	4,243,381	6,901,447	21,309,432
7	岐阜県	中津川市	76,348	0.50	6,668,926	1,173,417	12,805,282	20,647,625
8	大分県	佐伯市	68,364	0.33	6,265,521	4,976,549	9,050,633	20,292,703
9	愛知県	みよし市	61,245	1.41	7,655,977	144,403	11,895,975	19,696,355
10	愛知県	愛西市	62,112	0.61	5,677,784	676,860	11,626,422	17,981,066
11	兵庫県	丹波市	62,411	0.43	5,182,262	1,208,071	10,939,529	17,329,862
12	埼玉県	本庄市	77,720	0.74	4,892,957	3,186,026	8,990,438	17,069,421
13	福岡県	行橋市	72,778	0.66	6,414,629	669,952	9,147,823	16,232,404
14	愛媛県	四国中央市	84,404	0.72	6,324,261	2,027,960	7,711,102	16,063,323
15	広島県	三原市	90,320	0.55	6,982,870	1,175,288	7,497,716	15,655,874
16	岡山県	総社市	69,837	0.59	6,961,074	1,302,582	6,788,293	15,051,949
17	長野県	千曲市	59,833	0.52	4,779,278	895,554	8,493,233	14,168,065
18	埼玉県	秩父市	60,314	0.56	2,925,650	2,970,201	8,070,655	13,966,506
19	滋賀県	守山市	84,980	0.84	2,971,195	1,385,527	9,452,847	13,809,569
20	新潟県	三条市	94,521	0.56	11,133,277	457,343	2,068,616	13,659,236
21	新潟県	柏崎市	80,297	0.68	7,078,678	1,057,877	5,399,157	13,535,712
22	静岡県	島田市	97,028	0.72	5,515,707	1,745,978	6,178,816	13,440,501
23	福井県	坂井市	89,961	0.63	3,693,395	492,510	8,168,489	12,354,394
24	大分県	宇佐市	54,000	0.42	3,327,434	1,814,189	6,515,930	11,657,553
25	群馬県	安中市	56,078	0.77	6,741,560	882,106	3,935,090	11,558,756
26	宮崎県	日向市	59,953	0.54	3,060,861	667,683	7,560,199	11,288,743
27	愛知県	大府市	92,698	1.11	5,343,053	341,030	5,327,078	11,011,161
28	京都府	福知山市	76,568	0.53	3,383,455	1,286,512	6,170,204	10,840,171
29	兵庫県	高砂市	88,968	0.86	4,982,839	3,434,149	2,235,080	10,652,068
30	滋賀県	甲賀市	89,511	0.66	3,853,015	536,931	6,041,062	10,431,008
31	愛知県	豊明市	68,511	0.88	3,470,898	55	6,958,033	10,428,986
32	山形県	天童市	61,496	0.69	6,375,547	919,568	2,899,875	10,194,990
33	栃木県	鹿沼市	95,587	0.70	3,617,068	313,672	6,264,038	10,194,778
34	大分県	中津市	83,110	0.51	4,543,429	1,071,022	4,565,364	10,179,815
35	山口県	山陽小野田市	60,850	0.59	4,803,532	1,193,946	4,095,859	10,093,337
36	福島県	白河市	59,430	0.63	3,600,801	920,408	4,905,889	9,427,098
37	群馬県	藤岡市	63,564	0.66	4,458,173	832,003	3,757,816	9,047,992
38	岩手県	北上市	92,413	0.79	909,868	5,240,469	2,861,156	9,011,493
39	長野県	塩尻市	66,329	0.64	5,050,871	570,856	3,129,577	8,751,304

	県名	市町村名	住基人口(人) (R4.1.1)	財政力指数 (R3)	財政調整基金 (千円)	減債基金 (千円)	特定目的基金 (千円)	基金合計 (千円)
40	静岡県	裾野市	50,425	1.00	4,077,261	93,334	4,566,582	8,737,177
41	新潟県	燕市	78,111	0.62	3,570,978	917,621	4,201,235	8,689,834
42	佐賀県	伊万里市	53,336	0.57	2,760,300	709,132	5,156,083	8,625,515
43	静岡県	湖西市	58,643	1.03	3,500,332	134,824	4,785,120	8,420,276
44	岐阜県	美濃加茂市	57,171	0.81	4,441,159	855,349	3,018,981	8,315,489
45	愛知県	碧南市	72,727	1.21	6,410,402	6,772	1,879,829	8,297,003
46	埼玉県	行田市	79,324	0.69	1,965,906	528,043	5,668,510	8,162,459
47	岡山県	玉野市	56,799	0.56	5,893,723	8,541	2,190,223	8,092,487
48	岡山県	津山市	98,811	0.53	4,130,684	1,026,950	2,833,774	7,991,408
49	愛知県	知多市	84,719	0.95	3,747,389	0	4,075,434	7,822,823
50	千葉県	君津市	82,103	1.03	5,400,164	34,652	2,283,782	7,718,598
51	新潟県	新発田市	95,147	0.48	3,823,523	1,240,693	2,578,277	7,642,493
52	愛知県	常滑市	58,499	0.96	2,650,286	722,599	4,057,764	7,430,649
53	岐阜県	土岐市	56,547	0.67	3,020,204	1,258,860	3,140,351	7,419,415
54	茨城県	神栖市	95,073	1.38	5,459,219	397,488	1,446,038	7,302,745
55	愛知県	江南市	99,696	0.79	3,349,410	0	3,708,920	7,058,330
56	茨城県	常総市	62,057	0.71	4,093,362	1,043,993	1,746,331	6,883,686
57	秋田県	大館市	69,293	0.42	1,122,331	696,306	5,019,332	6,837,969
58	山形県	米沢市	78,118	0.58	1,908,589	401,933	4,421,224	6,731,746
59	福井県	鯖江市	69,400	0.67	3,608,500	799,900	2,173,765	6,582,165
60	静岡県	袋井市	88,127	0.86	2,683,877	628,704	3,247,896	6,560,477
61	兵庫県	三木市	75,571	0.69	2,951,283	2,174,744	1,343,525	6,469,552
62	滋賀県	栗東市	70,364	0.98	2,107,158	3,688,861	637,418	6,433,437
63	滋賀県	湖南市	54,629	0.77	2,404,944	841,073	3,155,859	6,401,876
64	愛知県	犬山市	73,030	0.89	3,022,049	385,995	2,991,498	6,399,542
65	滋賀県	野洲市	50,658	0.80	2,690,121	598,568	2,943,824	6,232,513
66	愛知県	あま市	88,885	0.72	3,845,645	421,054	1,684,852	5,951,551
67	岐阜県	羽島市	67,106	0.77	2,785,722	1,296,714	1,735,945	5,818,381
68	新潟県	村上市	57,111	0.34	2,703,516	795,462	2,145,778	5,644,756
69	山口県	下松市	57,294	0.87	2,675,388	1,425,132	1,423,199	5,523,719
70	石川県	加賀市	64,276	0.57	1,893,048	1,152,018	2,077,826	5,122,892
71	愛知県	知立市	72,087	0.98	2,397,750	202,842	2,211,747	4,812,339
72	埼玉県	羽生市	54,051	0.80	1,850,874	25,927	2,932,683	4,809,484
73	群馬県	館林市	74,940	0.84	3,392,827	443,686	812,845	4,649,358
74	長野県	茅野市	55,108	0.56	2,050,468	1,504,118	896,007	4,450,593
75	三重県	名張市	76,909	0.67	1,893,884	388,713	1,985,469	4,268,066
76	茨城県	結城市	50,540	0.73	2,067,717	887,049	1,021,430	3,976,196
77	福井県	越前市	81,968	0.75	2,310,181	296,919	1,153,905	3,761,005
78	茨城県	鹿嶋市	67,031	0.98	2,220,616	385,821	641,060	3,247,497
78団体平均			72,421	0.72	4,347,947	1,146,946	5,308,874	10,803,767

※ 市の並びについては、「基金合計（千円）」の残高が大きい順としています。

■ 類似団体Ⅱ- 2（78団体）の基金残高（令和4年度末）

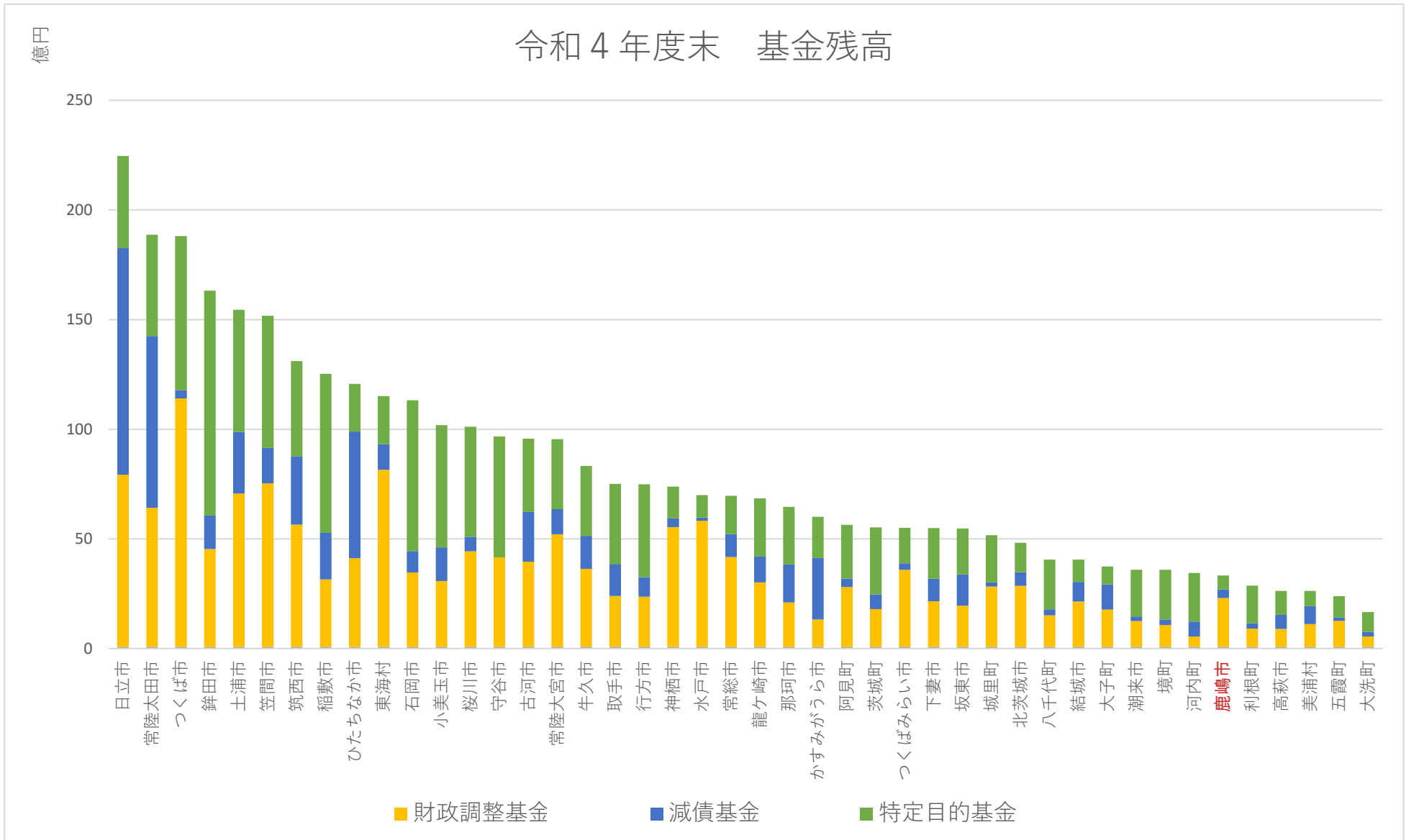


■県内市町村の基金残高（令和4年度末）

	市町村名	住基人口(人) (R4.1.1)	財政力指数 (R3)	財政調整基金 (千円)	減債基金 (千円)	特定目的基金 (千円)	基金合計 (千円)
1	日立市	171,223	0.81	7,851,693	10,334,935	4,195,173	22,381,801
2	常陸太田市	47,454	0.41	6,342,192	7,832,768	4,617,481	18,792,441
3	つくば市	247,822	1.05	11,325,388	378,085	7,027,215	18,730,688
4	鉾田市	45,050	0.46	4,462,816	1,523,090	10,257,968	16,243,874
5	土浦市	141,868	0.86	6,992,716	2,808,580	5,563,388	15,364,684
6	笠間市	72,481	0.59	7,449,507	1,622,695	6,025,916	15,098,118
7	筑西市	99,604	0.67	5,577,052	3,118,324	4,336,567	13,031,943
8	稲敷市	38,187	0.48	3,078,798	2,114,741	7,258,736	12,452,275
9	ひたちなか市	155,475	0.95	4,037,209	5,773,018	2,174,462	11,984,689
10	東海村	37,862	1.36	8,074,225	1,174,406	2,181,178	11,429,809
11	石岡市	71,815	0.60	3,388,725	971,444	6,879,231	11,239,400
12	小美玉市	47,919	0.60	3,001,111	1,530,675	5,578,596	10,110,382
13	桜川市	38,233	0.48	4,352,117	661,440	5,016,765	10,030,322
14	守谷市	69,103	0.98	4,078,650	1,822	5,508,035	9,588,507
15	古河市	138,384	0.75	3,878,255	2,267,214	3,340,908	9,486,377
16	常陸大宮市	38,546	0.42	5,129,719	1,151,216	3,188,739	9,469,674
17	牛久市	84,237	0.85	3,558,240	1,502,471	3,187,807	8,248,518
18	取手市	103,665	0.64	2,312,577	1,459,770	3,653,522	7,425,869
19	行方市	31,284	0.44	2,282,839	891,437	4,231,134	7,405,410
20	神栖市	95,015	1.38	5,459,219	397,488	1,446,038	7,302,745
21	水戸市	270,349	0.83	5,755,760	145,893	1,012,855	6,914,508
22	常総市	60,206	0.71	4,093,362	1,043,993	1,746,331	6,883,686
23	龍ヶ崎市	75,967	0.75	2,938,067	1,171,842	2,662,055	6,771,964
24	那珂市	53,296	0.64	2,028,385	1,726,268	2,624,047	6,378,700
25	かすみがうら市	39,515	0.59	1,245,060	2,801,865	1,881,998	5,928,923
26	阿見町	49,010	0.91	2,727,985	373,100	2,464,760	5,565,845
27	茨城町	30,854	0.58	1,721,471	670,365	3,050,748	5,442,584
28	つくばみらい市	50,351	0.77	3,514,025	292,323	1,613,967	5,420,315
29	下妻市	42,052	0.67	2,070,924	1,036,233	2,302,752	5,409,909
30	坂東市	51,588	0.65	1,878,062	1,424,818	2,095,926	5,398,806
31	城里町	17,727	0.37	2,751,147	181,064	2,156,208	5,088,419
32	北茨城市	40,955	0.67	2,774,674	622,618	1,346,968	4,744,260
33	八千代町	20,524	0.63	1,435,906	272,289	2,271,731	3,979,926
34	結城市	49,856	0.73	2,067,717	887,049	1,021,430	3,976,196
35	大子町	15,195	0.32	1,693,935	1,152,069	820,078	3,666,082
36	潮来市	27,176	0.49	1,173,620	211,089	2,131,529	3,516,238
37	境町	24,072	0.68	999,766	244,343	2,266,323	3,510,432
38	河内町	7,960	0.35	471,020	678,914	2,215,010	3,364,944
39	鹿嶋市	66,494	0.98	2,220,616	385,821	641,060	3,247,497
40	利根町	15,099	0.41	830,861	243,137	1,720,155	2,794,153
41	高萩市	27,156	0.59	817,492	637,840	1,098,241	2,553,573
42	美浦村	14,264	0.66	1,032,195	820,536	698,558	2,551,289
43	五霞町	7,944	0.84	1,187,080	152,947	967,894	2,307,921
44	大洗町	15,297	0.69	469,502	206,715	903,121	1,579,338
32市平均		64,730	0.69	3,421,175	1,474,972	3,122,332	8,018,478

※ 市の並びについては、「基金合計（千円）」の残高が大きい順としています。

■ 茨城県内各市の基金残高（令和4年度末）



令和6年度予算編成方針の概要

◆財政の見通し

固定資産の評価替えや時点修正、償却資産の経年減等、また人口減等の影響により市税は徐々に減少していく見込み。

鹿嶋市では、これまで歳入額以上の費用を見込んだ事業が計画され、不足する財源に財政調整基金を充てて収支のバランスをとってきた。

そのため、本市の財政調整基金残高は類似団体と比較して極めて低額となっている。歳入増が見込めず、義務的経費が増大している状況の中では、これまでと同じ予算規模で継続していくことは非常に困難な状況となっている。

◆予算編成の基本的な考え方

将来に渡って市民に寄り添った行政サービスを持続的に提供していけるよう、現状認識を適切に行い、既存事業の見直しをしつつ鹿嶋市総合計画等の推進、目標達成に向け重点化すべき事業を選定する。

災害等の緊急的な対応に備えるため、財政調整基金に頼らず、歳入規模に応じた予算編成とすべく、既存事業のムリ・ムダ・ムラの洗い出しとともに、事業の効率化・合理化を徹底した事業の再構築を推進する。

◆予算配分について

ゼロベースによる抜本的な事業見直しを進めるため、市長の重点施策や法定事務、廃止により市民生活の生命・財産への支障が生じる事業を除き、一次要求分においては財政課による大胆な事業査定を実施した。

二次要求（本要求）においては、各部局において施策の優先順位を判断した上、徹底した事業の見直しを行うとともに、限られた財源の中での予算編成との認識の下、「やめる、減らす、変える」を意識した予算編成を要請。

- 国県による財源措置の廃止、縮減分を市費で肩代わりすることは控える。
- 市単独事業については、実績・市民ニーズ等を検証の上、事業の見直しを実施
- 出資団体に対する補助については、団体の自立性を考慮した精査を実施
- 特別会計、企業会計においては、自立運営が本来あるべき姿であることを意識